

2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社 プラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL <https://www.brass.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 智行 TEL 052-446-5338
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	6,911	7.0	258	△25.5	244	△32.4	128	△45.3
2025年7月期中間期	6,461	3.3	346	△9.2	362	△8.6	235	0.3

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 128百万円 (△45.3%) 2025年7月期中間期 235百万円 (△0.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	24.19	—
2025年7月期中間期	44.22	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	12,227	4,241	34.7
2025年7月期	11,411	4,155	36.4

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 4,241百万円 2025年7月期 4,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年7月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,433	6.4	580	△22.8	526	△31.2	315	△23.4	59.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年7月期中間期	5,709,300株	2025年7月期	5,709,300株
2026年7月期中間期	390,639株	2025年7月期	390,639株
2026年7月期中間期	5,318,661株	2025年7月期中間期	5,318,661株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方、物価上昇による個人消費の抑制などから、依然として不透明な状況が継続しております。企業部門では、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速懸念や為替変動によるコスト上昇など、先行きに対する警戒感が残りました。ブライダル市場においては、結婚式需要は概ね安定して推移したものの、消費者の節約志向や披露宴規模の縮小傾向がみられるなど、費用面で慎重な判断が強まっています。また、写真・動画を重視したプランや、カスタマイズ性の高い少人数婚など、ニーズの多様化も引き続き進んでいます。

こうした環境下、当中間連結会計期間においても、食材費やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げなどによるコスト増は継続しており、業界全体として収益性への影響が続いています。一方で、当社グループでは、業務効率の改善や仕入コストの見直し、サービスの付加価値強化といった取り組みを進めることで、収益性の維持・改善に努めています。また、ウエディングの需要そのものは安定的に推移しており、お客様のニーズの多様化・個別化が進む中、当社グループは経営理念「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」のもと、一組一組のお客様に寄り添い、質の高い結婚式の提供に努めております。

当中間連結会計期間における挙式・披露宴の実施組数は1,593組（前年同期比3.3%増）となり、想定を若干下回ったものの、好調な婚礼単価によって売上高は概ね計画通りに進捗いたしました。一方、コスト面では引き続き原価率の上昇に加え、人件費や店舗修繕費、備品・消耗品費などが計画を上回る水準となり、業務効率化とコスト構造の見直し等の施策を進めているものの、当初計画した利益水準の確保には至りませんでした。

しかしながら、当中間連結会計期間の受注数は1,972件（前年同期比15.1%増）を獲得し、当第二四半期連結会計期間においても、過去最高の獲得数となりました。今後の業績成長に向け、着々と進展しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は6,911,014千円（前年同期比7.0%増）、営業利益258,080千円（前年同期比25.5%減）、経常利益244,567千円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益128,649千円（前年同期比45.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高の98%以上が当社単体の売上高により構成されており、当社単体に関する説明を記載しています。また、当社グループはウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、12,227,769千円（前連結会計年度末比816,195千円増）となりました。これは主に、有形固定資産（前連結会計年度末比732,920千円増）が増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、7,986,767千円（前連結会計年度末比730,249千円増）となりました。これは主に、未払法人税等（前連結会計年度末比111,010千円減）及び未払消費税等（前連結会計年度末比175,132千円減）が減少したものの、短期借入金（前連結会計年度末比607,713千円増）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度末比153,296千円増）及び長期借入金（前連結会計年度末比245,527千円増）が増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、4,241,001千円（前連結会計年度末比85,946千円増）となりました。これは主に、利益剰余金（前連結会計年度末比86,100千円増）が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24,120千円増加し、2,258,307千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、187,398千円（前中間連結会計期間は947,539千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を235,624千円及び減価償却費を357,788千円計上した一方、未払消費税等の減少額を175,007千円及び法人税等の支払額を195,858千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,127,353千円（前中間連結会計期間は351,491千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,102,207千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、964,024千円（前中間連結会計期間は365,054千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出641,177千円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入1,040,000千円及び短期借入金の純増額607,713千円により資金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月12日に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（2026年3月13日）開示しました「2026年7月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274,466	2,298,600
売掛金	42,932	64,195
商品	99,089	103,085
仕掛品	23,266	24,558
貯蔵品	88,111	80,988
その他	248,609	297,366
貸倒引当金	△7,291	△12,738
流動資産合計	2,769,184	2,856,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,197,389	12,767,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,462,567	△7,698,462
建物（純額）	4,734,821	5,069,167
構築物	1,084,125	1,090,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△790,061	△805,742
構築物（純額）	294,064	284,601
機械及び装置	24,548	29,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,558	△10,072
機械及び装置（純額）	15,989	19,619
車両運搬具	34,151	36,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,640	△33,360
車両運搬具（純額）	1,510	3,254
工具、器具及び備品	2,164,142	2,306,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,930,248	△2,009,382
工具、器具及び備品（純額）	233,894	297,320
土地	1,029,335	1,029,335
建設仮勘定	373,858	713,096
有形固定資産合計	6,683,474	7,416,395
無形固定資産		
ソフトウェア	45,326	36,009
その他	3,567	3,195
無形固定資産合計	48,894	39,205
投資その他の資産		
差入保証金	717,377	740,749
長期前払費用	89,837	95,121
繰延税金資産	1,094,635	1,072,159
その他	8,016	7,952
投資その他の資産合計	1,909,866	1,915,983
固定資産合計	8,642,235	9,371,583
繰延資産		
開業費	153	129
繰延資産合計	153	129
資産合計	11,411,573	12,227,769

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,236	234,022
短期借入金	—	607,713
1年内返済予定の長期借入金	1,115,335	1,268,631
未払金	538,109	499,809
未払費用	140,136	161,286
未払法人税等	195,495	84,485
未払消費税等	206,241	31,109
契約負債	968,506	1,043,925
その他	59,974	85,688
流動負債合計	3,529,035	4,016,670
固定負債		
長期借入金	2,743,461	2,988,988
長期末払金	198,248	134,575
退職給付に係る負債	198,278	208,627
資産除去債務	472,495	522,906
その他	115,000	115,000
固定負債合計	3,727,483	3,970,097
負債合計	7,256,518	7,986,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,009,817	1,009,817
利益剰余金	3,355,213	3,441,314
自己株式	△309,910	△309,910
株主資本合計	4,155,120	4,241,220
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65	△218
その他の包括利益累計額合計	△65	△218
純資産合計	4,155,054	4,241,001
負債純資産合計	11,411,573	12,227,769

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	6,461,850	6,911,014
売上原価	2,157,110	2,351,189
売上総利益	4,304,740	4,559,824
販売費及び一般管理費	3,958,519	4,301,744
営業利益	346,221	258,080
営業外収益		
受取利息	152	2,406
受取賃貸料	27,227	—
その他	3,037	6,389
営業外収益合計	30,417	8,795
営業外費用		
支払利息	14,529	22,259
その他	63	48
営業外費用合計	14,592	22,308
経常利益	362,046	244,567
特別損失		
固定資産除却損	126	8,942
特別損失合計	126	8,942
税金等調整前中間純利益	361,919	235,624
法人税、住民税及び事業税	150,304	84,498
法人税等調整額	△23,551	22,476
法人税等合計	126,753	106,975
中間純利益	235,166	128,649
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	235,166	128,649

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	235,166	128,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△162	△153
その他の包括利益合計	△162	△153
中間包括利益	235,003	128,495
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	235,003	128,495
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	361,919	235,624
減価償却費	376,116	357,788
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,665	10,348
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△444	5,447
受取利息及び受取配当金	△152	△2,406
支払利息及び社債利息	14,529	22,259
固定資産除却損	126	8,942
売上債権の増減額（△は増加）	△2,735	△21,263
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,771	1,834
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,724	△71,213
未払消費税等の増減額（△は減少）	158,992	△175,007
契約負債の増減額（△は減少）	163,806	75,418
その他	△90,859	△43,682
小計	943,467	404,091
利息及び配当金の受取額	152	2,406
利息の支払額	△14,763	△23,241
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	18,683	△195,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,539	187,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,274	△40,293
定期預金の払戻による収入	40,274	40,279
有形固定資産の取得による支出	△194,074	△1,102,207
無形固定資産の取得による支出	△4,495	△1,536
差入保証金の回収による収入	429	245
差入保証金の差入による支出	△153,351	△23,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,491	△1,127,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	607,713
長期借入れによる収入	600,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△722,688	△641,177
配当金の支払額	△42,366	△42,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,054	964,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	230,999	24,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,413	2,234,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,826,413	2,258,307

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社契約の従業員用の借上げ社宅の家賃につき、当社は、借主への支払額（従業員負担分含む）を販売費および一般管理費の「地代家賃」で、従業員負担分を営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、2025年4月1日に改訂した社内規程により、同日以降生じる借上げ社宅に係る地代家賃と受取賃貸料を相殺表示することとしました。これは、社内規程の改訂を踏まえ、家賃負担の開示方法の検討を行った結果、相殺表示が、より会社の実態を表したものであると判断したためです。これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が30,432千円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。